



2022年2月期第1四半期 決算説明資料

バリオセキュア株式会社
(証券コード：4494)

2021年7月13日

1. 2022年2月期 第1四半期決算概要	3
2. 2022年2月期 通期業績予想	12
3. 中長期の成長戦略	15
4. 会社概要	18
5. 参考資料	25

1. 2022年2月期第1四半期 決算概要

- 売上収益は、会社計画通り。リカーリング収益であるマネージドセキュリティサービスは前年比+1.7%とコロナ禍においても順調に推移

売上収益

647百万円

前年比：+3.1%

営業利益

184百万円

前年比：▲13.4%

当期利益

118百万円

前年比：▲14.4%

負債比率

52.6%

前年：54.6%

マネージドセキュリティサービス

544百万円

前年比：+1.7%



インテグレーションサービス

102百万円

前年比：+11.5%



- 売上収益は、前年比+3.1%の647百万円。営業利益は、前年比▲13.4%の184百万円。

単位：百万円以下切り下げ表記

(単位：百万円)	21年2月期1Q		22年2月期1Q			
	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比
売上収益	628	100.0%	647	100.0%	19	3.1%
営業利益	213	34.0%	184	28.5%	▲28	▲13.4%
当期利益	138	22.0%	118	18.2%	▲19	▲14.4%
一株当たり純利益 (円)*1	37.06		31.37		▲5.69	
負債比率 (%)*2	68.5%		52.6%		▲15.9pt	
自己資本比率 (%)*3	51.2%		55.8%		4.6pt	

(単位：百万円)	21年2月期1Q		22年2月期1Q			
	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比
マネージドセキュリティ	535	85.3%	544	84.1%	9	1.7%
インテグレーションサービス	92	14.7%	102	15.9%	10	11.5%

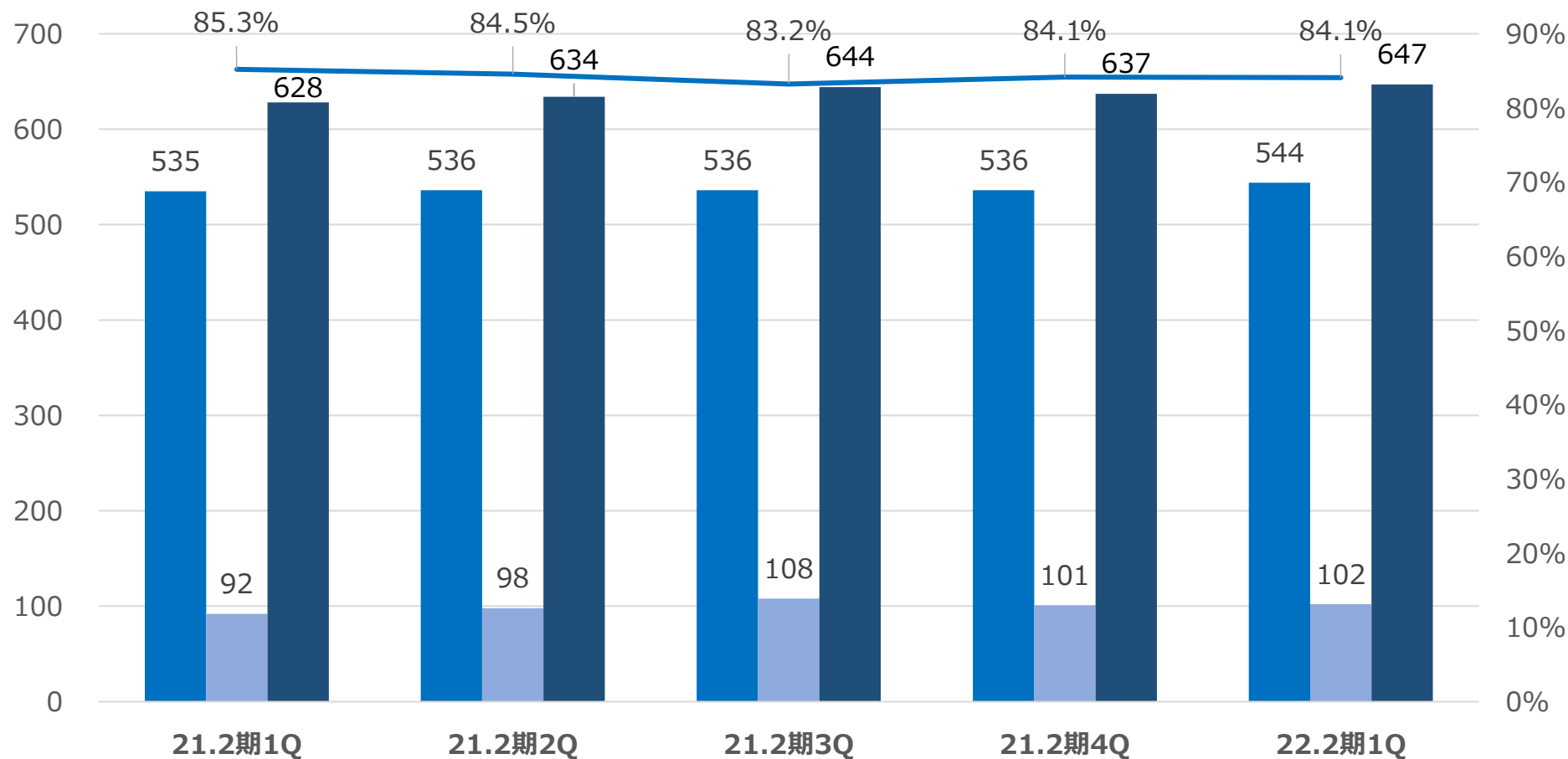
*1：一株当たり純利益（EPS）=通期利益÷発行済み株式数

*2：負債比率=(短期借入金+長期借入金)÷自己資本

*3：自己資本比率=自己資本÷総資本

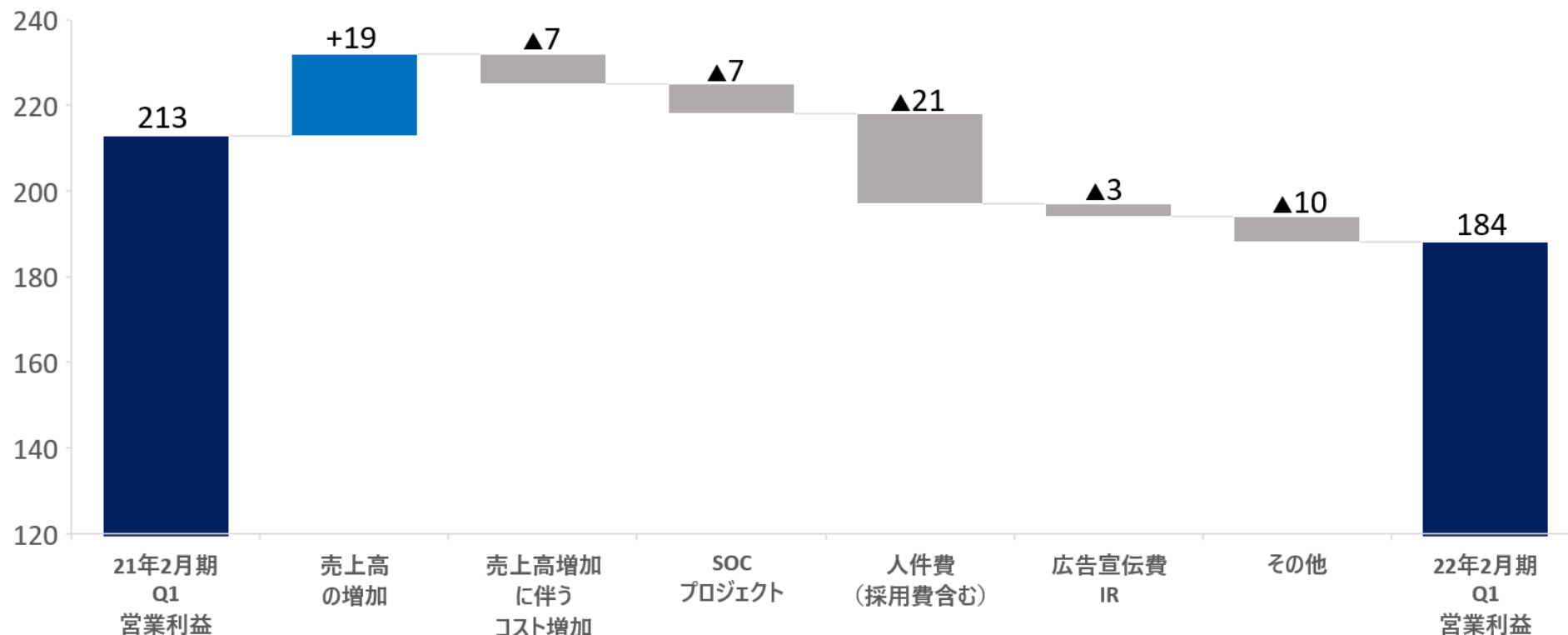


単位：百万円



- 営業利益は、前年比▲13.4%の184百万円、営業利益率28.5%。売上増加+19百万円に対し、材料費増▲7百万円、セキュリティオペレーションセンター(以下、SOC)の統合費用▲7百万円、マーケティング・営業部門の強化、法務部門の強化など人材採用▲21百万円、広告宣伝費等の販売費の増加▲3百万円。

(単位：百万円)



- 計画的な借入返済により、Net D/Eレシオ、Net D/EBITDA倍率共に改善傾向にあるが、1Qは、期末配当金148百万円の影響あるも、継続的な収益の積上げを図り、資本比率は+1.0ptの55.8%。
- フリーキャッシュフローは、前年同期比70百万円増の17百万円。

(単位：百万円)	20年2月末	21年2月末	21年5月末	前期末差	コメント
資産合計	7,081	7,216	7,044	▲ 171	■ のれん純資産倍率*1： 1.48x (2020/2末) 1.28x (2021/2末) 1.29x (2021/5末) 継続的な収益の積上げにより倍率は着実に低下
流動資産	1,302	1,319	1,169	▲ 150	
非流動資産	5,778	5,896	5,875	▲ 21	
のれん	5,054	5,054	5,054	0	■ 有利子負債： 2,521百万円 (2020/2末) 2,156百万円 (2021/2末) 2,064百万円 (2021/5末) 計画的な借入返済により残高は着実に減少
負債合計	3,672	3,266	3,117	▲ 149	
流動負債	1,096	992	958	▲ 34	Net D/E レシオ*2： 55.4 % (2020/2末) 39.6 % (2021/2末) 42.2% (2021/5末)
非流動負債	2,575	2,274	2,158	▲ 115	
資本合計	3,408	3,949	3,926	▲ 21	Net D/EBITDA倍率*3： 2.1x (2020/2末) 1.8x (2021/2末) 1.9x *4 (2021/5末)
負債及び資本合計	7,081	7,216	7,044	▲ 171	
					■ 自己資本比率： 48.1% (2020/2末) 54.7% (2021/2末) 55.8% (2021/5末) 継続的な収益の積上げにより、自己資本比率は増加

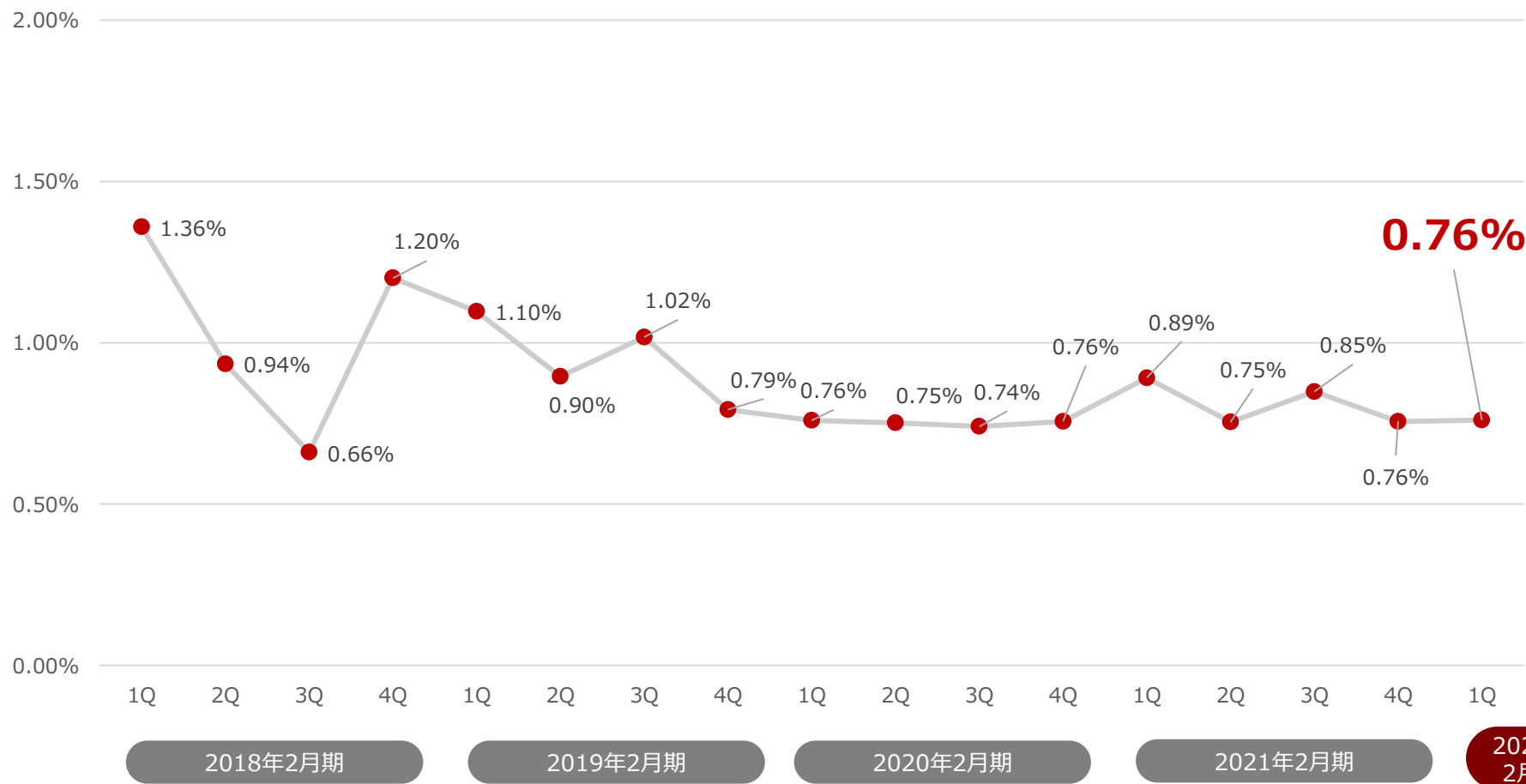
*1：のれん純資産倍率 = のれん / 資本

*2：Net D/E レシオ = Net Debt / 資本 Net D/E (純有利子負債：有利子負債残高 (短期借入金、長期借入金) - 現金及び現金同等物 (預金)) IFRS(国際会計基準)

*3：Net D/EBITDA倍率 = Net Debt / EBITDA (償却前営業利益：金利や税、減価償却費を計上する前の利益)

*4：Net D/EBITDA倍率 = Net Debt / EBITDAx4

■ 統合型インターネットセキュリティ(マネージドセキュリティサービス)の解約（四半期）は低い水準で推移



解約率（金額ベース） = 四半期解約金額 ÷ （各年度の期初ベース月次売上収益 × 3ヶ月）

マネージドセキュリティサービス

新ラインナップ提供開始

Vario Data Protect

バックアップサービス「Vario Data Protect」の新ラインナップ採用と機能強化・コストダウンへの対応

企業の重要データの自動保存から復旧までに対応する「Vario Data Protect」は企業ニーズにマッチした保存容量と価格、バックアップ機能に対応しました。ランサムウェア（身代金ウィルス）による企業へのサイバー攻撃対策としても有効なバックアップソリューションです。

重要データの保管・管理、復旧までをワンストップ対応

Vario Data Protect

バリオデータプロテクト

マーケティング活動

コーポレートサイトコンテンツの拡充

経営層向け、課題別コンテンツを強化

ネットワークセキュリティを必要とする企業の経営層や意思決定者を対象に、IT課題の現状や企業に求められるセキュリティ対策など広くカバーするコンテンツを公開しました。当社では、企業を取り巻くサイバー攻撃の現状とセキュリティ対策の必要性について啓蒙活動を推進してまいります。

The screenshot displays the Vario Secure corporate website with a focus on IT security content. The main heading is "経営層、意思決定者の方々へ" (For Management and Decision Makers). Below this, there are several key sections:

- 企業が抱えるIT課題の現状** (Current state of IT issues faced by companies): Accompanied by a bar chart showing an increasing trend of IT issues from 2018 to 2021.
- ネットワークセキュリティに関する課題** (Issues related to network security): Accompanied by a bar chart showing the number of incidents from 2018 to 2021.
- サービス提供範囲** (Service coverage): A section detailing the scope of services.
- バリオを選ぶメリット** (Benefits of choosing Vario): A section highlighting the advantages of the Vario solution.

At the bottom, there are four service cards: "統合型インターネットセキュリティサービス" (Integrated Internet Security Service), "端末情報の可視化と脆弱性管理" (Device Information Visualization and Vulnerability Management), "ネットワーク動向・セキュリティ管理サービス" (Network Activity and Security Management Service), and "エンドポイント（端末防衛）セキュリティサービス" (Endpoint (Device Defense) Security Service).

マーケティング活動

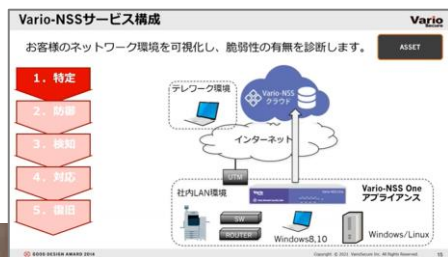
ウェビナー（自社開催）

3月17日開催

緊急事態宣言中の安全なテレワークとは？
EDRとUTMでセキュアなテレワークを！

5月14日開催

テレワーク環境下における脆弱性対応とEDRで
最新・巧妙なサイバー攻撃からのネットワーク防御



ウェビナー（協賛）

BCN Conference Spring 2021

テレワーク環境下におけるゼロトラストの時代に備える
脆弱性対応とEDRで最新のサイバー攻撃からネット
ワークを守る

企業はコロナ禍の影響を受け、テレワーク環境構築は必須
になりつつありますが、同時に脆弱性を悪用したサイバー攻
撃の増加による個人情報漏えいやランサムウェア被害が多
発し、リスクが増加してきています。

当社は創業よりUTM※の開発、運用サービスをすべて自社
で構築し、代理店様と事業共有してきたノウハウをエンドポ
イントセキュリティに適用し、小～中規模の企業様に共通す
るセキュリティの課題やサイバー攻撃対策に特化し、企業へ
のコスト／運用負担を軽減した解決法をご紹介いたしました。

※UTM：複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合し、集中的にネットワーク
管理する統合脅威管理。

2. 2022年2月期 業績予想

- 全社が一体となり、新商材でのリカーリング収益の上積みを目指す

新たな商流の開拓

- システムインテ/ネットワークインテグレータ
- ハイタッチセールス
- 特定業種(医療/文教/公共)

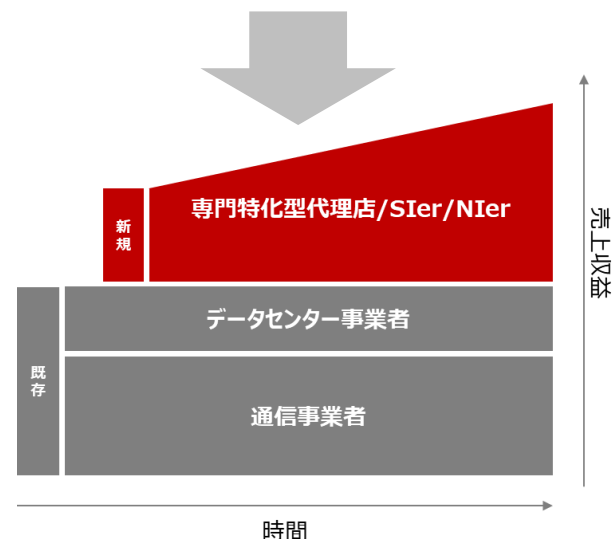
サービス認知度の向上

- エンドユーザへのサービス認知度向上
- サービス名称のアピール

コンテンツの充実

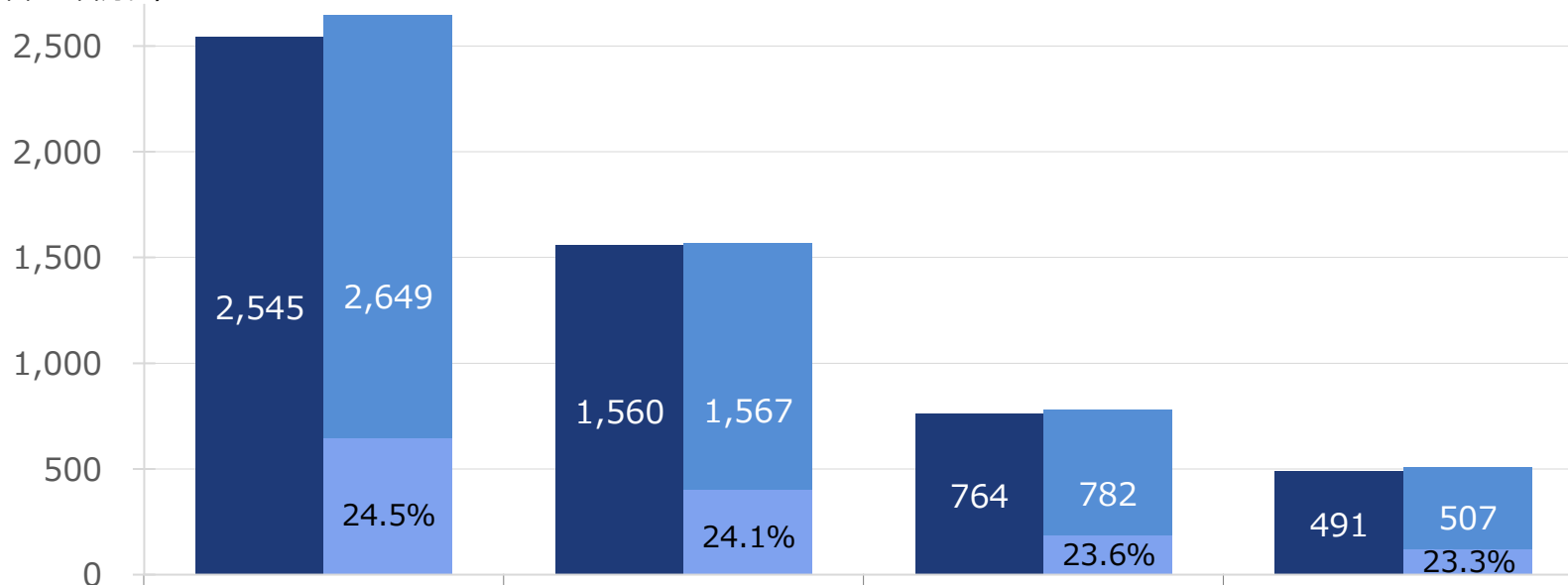
- 積極的な動画コンテンツの提供
- Webサイトの見直し

- ① マーケティング&営業企画強化
- ② 新規開拓強化
 - 新商材専売チーム
 - インサイドセールス
 - 技術による営業支援



- 2022年2月期の方針に従い、マーケティング・営業部門強化を実施。上場に伴い法務部門を強化。売上収益は、前年比+4.1%の2,649百万円。当期利益は、同比+3.3%の507百万円。当期利益率19.2%。
- 2022年2月期第1四半期の進捗は概ね順調に推移（今後の部材調達に、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があるが、予断無く状況を注視する）。

(単位：百万円)



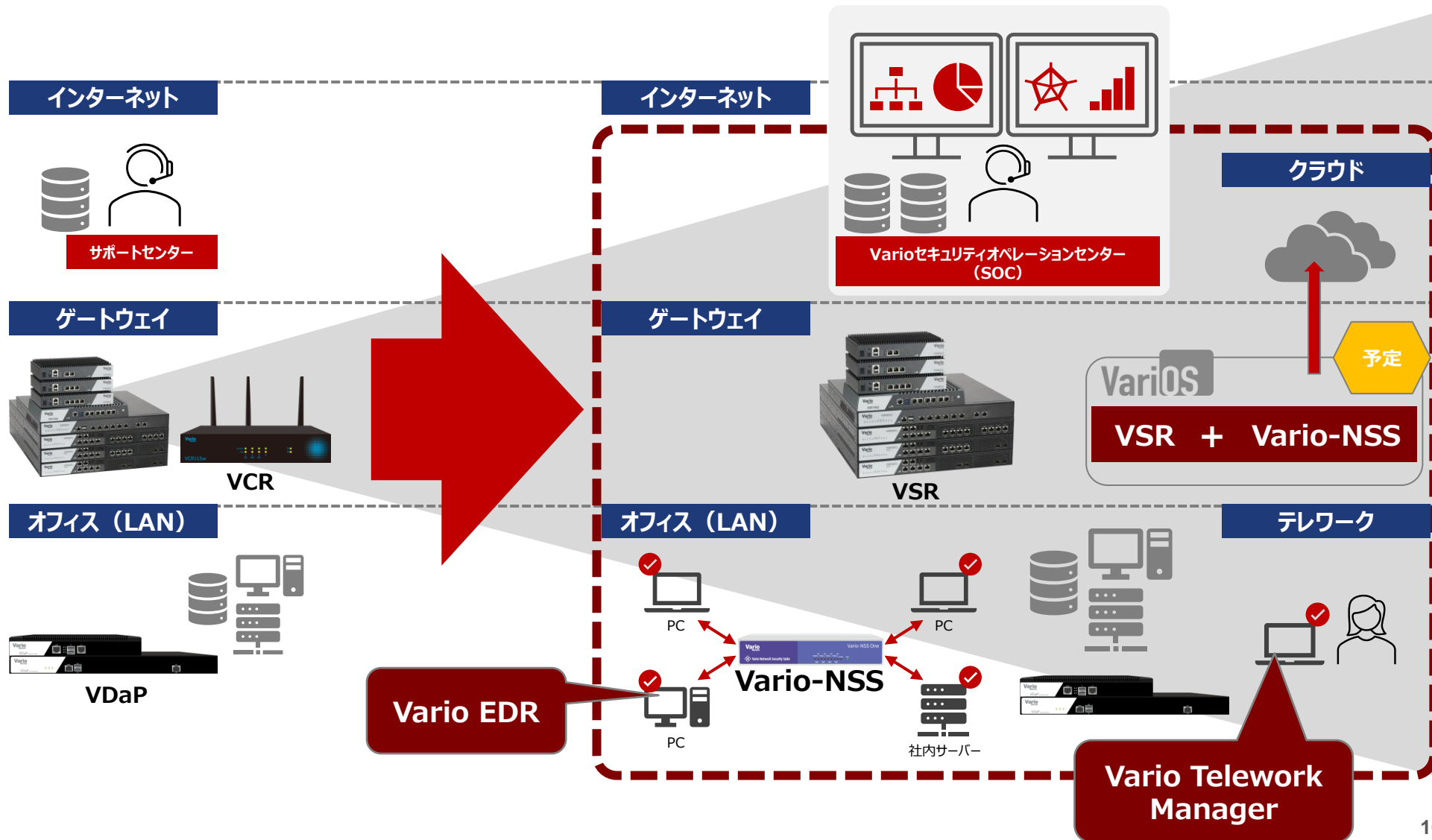
	売上収益	売上総利益	営業利益	当期利益
■ 21年2月期実績	2,545	1,560	764	491
■ 22年2月期予想	2,649	1,567	782	507
■ 22年2月期1Q	647	399	184	118

3. 中長期の成長戦略

インターネット接続から企業内ネットワークまで (情シス as a サービス構想)

中堅企業が手軽に利用できる安心/安全なインターネット接続付帯サービス

企業インターネット接続サービスから、企業内ネットワークまでサービス提供



- サービスの総合力を強化。専用機器とクラウドを組み合わせ、企業にネットワークサービスを提供

ユーザーインターフェースの 統合

クロスセル

利便性向上と相互利用の促進を目指し、ユーザインターフェースを統合

- 統合インターネットセキュリティサービス(VSR)のコントロールパネル
- バックアップサービス(VDaP)のコントロールパネル
- Vario-NSS(企業内ネットワーク管理)のダッシュボード
- Vario Telework Managerのダッシュボード

基盤ソフトの強化/連携

チャネル拡大

基幹ソフトウェアの性能向上とシステム連携

- 統合インターネットセキュリティサービス専用ソフトウェアとVario-NSS(企業内ネットワークサービス)専用ソフトウェアを統合
- 新基幹ソフトウェアのクラウド対応を推進
- 他社ネットワークサービスとの連携

セキュリティオペレーション センターの 最適化/自動化

コスト削減

ニューノーマルに対応したセキュリティオペレーションセンターの実現

- 当社提供サービスのサポートを統合
- クラウド環境利用による、センターのクラウド化を実現
- ヒアリング内容のデジタル化、設定投入から稼働確認まで自動化

4. 会社概要

インターネットを利用する全ての企業が
安心して快適にビジネスを遂行できるよう、
日本そして世界へ全力でサービスを提供する

Vario
Secure

会社名	バリオセキュア株式会社 (Vario Secure Inc.)
創業	2001年6月21日
資本金	3億2,127万円
従業員数	78名
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル5F
大阪オフィス	〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-2-19
福岡営業所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17
事業内容	マネージドセキュリティサービス インテグレーションサービス

代表取締役社長	稲見吉彦
取締役営業本部長	梶浦靖史
取締役技術本部長	山森郷司
取締役管理本部長	佐藤章憲
取締役社長室長	磯江英子
社外取締役	芝正孝
社外取締役	福嶋恵理子
社外監査役(常勤)	酒井健治
社外監査役	深井英夫
社外監査役	仁科秀隆

Web <https://www.variosecure.net/>

認証 ITSMS (ISO20000) 、ISMS (ISO27001) 、プライバシーマーク

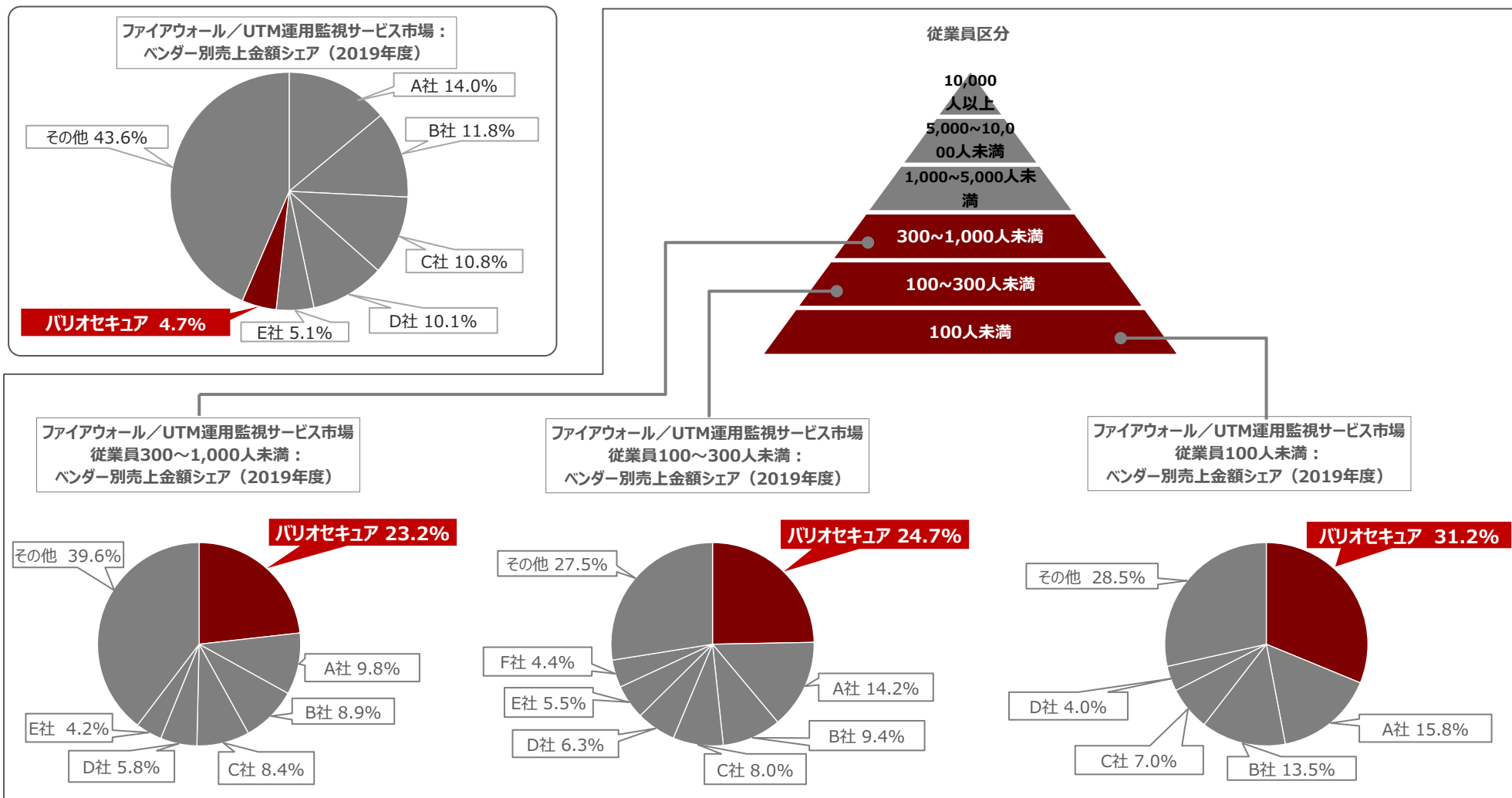


ITMS 652385 / ISO 20000-1



(2021年5月末時点)

- ファイアウォール/UTM運用監視サービスにおいて、従業員300~1000人未満、100~300人未満、100人未満では、当社がシェアトップ



セキュリティフレームワーク

当社のサービス

構築

- 資産管理
- 脆弱性管理

ネットワークインテグレーションサービス

特定

Vario Network Security Suite

防御

- アクセス制御
- 不正侵入防御

VSR-Vario Secure Router
(統合型インターネットセキュリティサービス)

検知

- セキュリティイベントの検知、監視

VCR-Vario Communicate Router
(中小企業向け統合セキュリティ機器販売)

対応







Vario-EDRサービス

VSR-Vario Secure Router
(統合型インターネットセキュリティサービス)

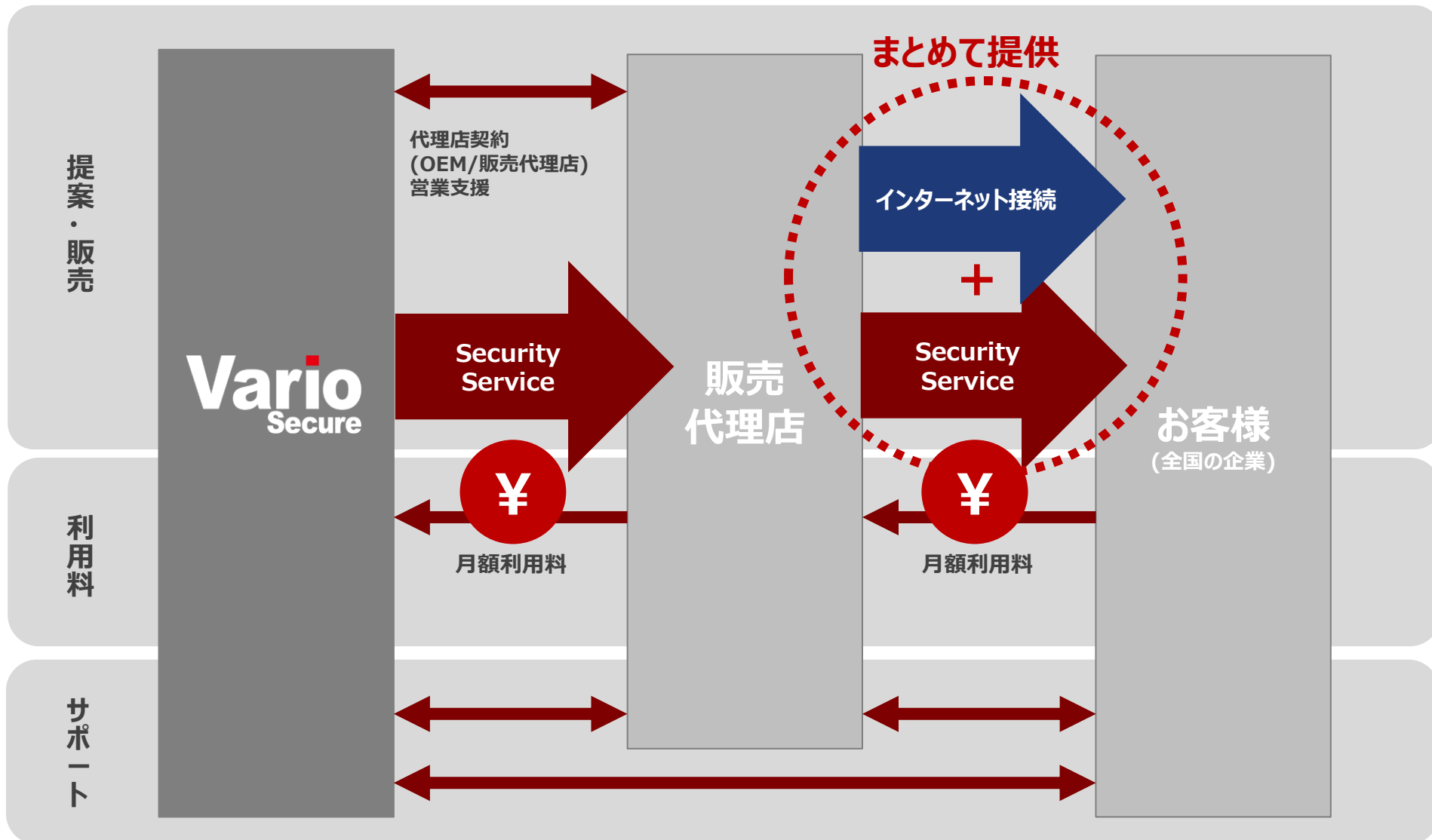
復旧

VDaP-Vario Data Protect
(データバックアップサービス)

■ 企業のインターネット利用を安全・快適にできるサービスを提供

サービス区分	マネージドセキュリティサービス	インテグレーションサービス
サービス形態	導入支援・導入・運用・保守 24時間/365日、日本全国	機器販売・構築
収益モデル	リカーリング型（月額課金）	一時課金型
サービス内容	<p>① 統合型インターネットセキュリティサービス(マネージド型) インターネットの出入口を守る</p>  <p>Vario OS </p> <p>マネージドセキュリティサービス専用機器 VSR—Vario Secure Router</p>	<p>① 中小企業向け統合セキュリティ機器販売(販売型) 50名以下ならこれ1台で安心</p>  <p>中小企業向け統合セキュリティ機器 VCR—VarioCommunicate Router</p>
	<p>② データバックアップサービス もしもの時のデータ保持</p>  <p>データバックアップサービス専用機器 VDaP—Vario Data Protect</p>	<p>② ネットワークインテグレーションサービス（以下、IS） ・ ネットワーク機器の調達や構築 社内のネットワークの構築 (無線LANネットワーク)</p> 
	<p>③ Vario-NSS(Network Security Suite) 不正端末発見, 脆弱性管理</p>  <p>*2021年2月期発表</p>	
	<p>④ Vario-EDRサービス 少ない運用負担で、サイバー攻撃 の発見と対応を支援</p> <p>Vario EDR</p> <p>*2021年2月期発表</p>	

- 主にインターネット回線に付帯して提供



5. 參考資料

■ 企業のインターネット接続からテレワークのセキュリティまで様々なニーズ対応

お客様ニーズ		サービス	メリット
①	インターネット接続のセキュリティ/運用をまかせたい	統合型インターネットセキュリティサービス(VSR)	<ul style="list-style-type: none"> 専用機器を設置するだけの簡単導入 社内担当者の運用負担を大幅軽減 手間なく機器を最新状態に維持できる 24時間365日の運用監視、サポートに対応可能 万が一の障害時の手厚いサポート
②	社内の端末情報を負担なく把握したい	Vario-NSS	<ul style="list-style-type: none"> 専用機器を設置するだけの簡単導入 端末へのソフトウェアインストールは不要 端末のIPアドレス情報などを自動取得 脆弱性管理を大がかりなシステム不要で実現 運用負担の少ないシンプル構成
③	テレワーク端末の脆弱性対策と、社員の業務状況を可視化したい	Vario Telework Manager	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの端末情報を把握・管理が可能 テレワークのセキュリティレベルを向上 脆弱性を可視化し、更新の未適用を把握 テレワーク社員の業務状況を、通信量、アプリの稼働状況から確認可能
④	管理や運用負担なく、社内の重要データをバックアップしたい	Vario Data Protect	<ul style="list-style-type: none"> 必要な機器、ソフトウェア、クラウド環境を月額定額でご利用可能 ランサムウェア感染リスクを軽減した仕組みによる安全なバックアップ ローカルのバックアップ用機器+クラウド2拠点への冗長対策済み 管理・運用負担を軽減したマネージド型サービス
⑤	標的型攻撃やランサムウェアなどのサイバー攻撃被害を未然に防ぎたい	Vario EDRサービス	<ul style="list-style-type: none"> 高度化したウイルス、マルウェア対策として効果的 マネージド型サービスにより、リスクの高い攻撃検知後の対応をサポート 少ない運用負担で、社内だけでなくテレワーク環境の端末保護にも有効
⑥	メールの誤送信防止を強化したい	メールセキュリティサービス	<ul style="list-style-type: none"> メールを一定期間保留し、メール送信のキャンセルに対応 上長の承認機能など、重要メールの送信ミスを防止 様々なルール設定に対応した送信ブロック機能により送信ミスを排除
⑦	社内のファイル共有を安全かつ便利に実施したい	FileFlex	<ul style="list-style-type: none"> 社内のファイルサーバのファイルを、クラウドやVPNを利用することなく簡単、安全にファイル共有可能 アクセス権限の設定やアクセス履歴確認など、自由度を損なうことなく安全性を確保
⑧	自社のネットワーク課題を解決するための環境を構築したい	ネットワークインテグレーションサービス	<ul style="list-style-type: none"> 様々な環境構築実績を持つ、ネットワーク、セキュリティを熟知した技術者による対応 お客様ニーズに沿った幅広い機器・サービスの選定が可能 オンプレミスからクラウドまで幅広い領域をカバー

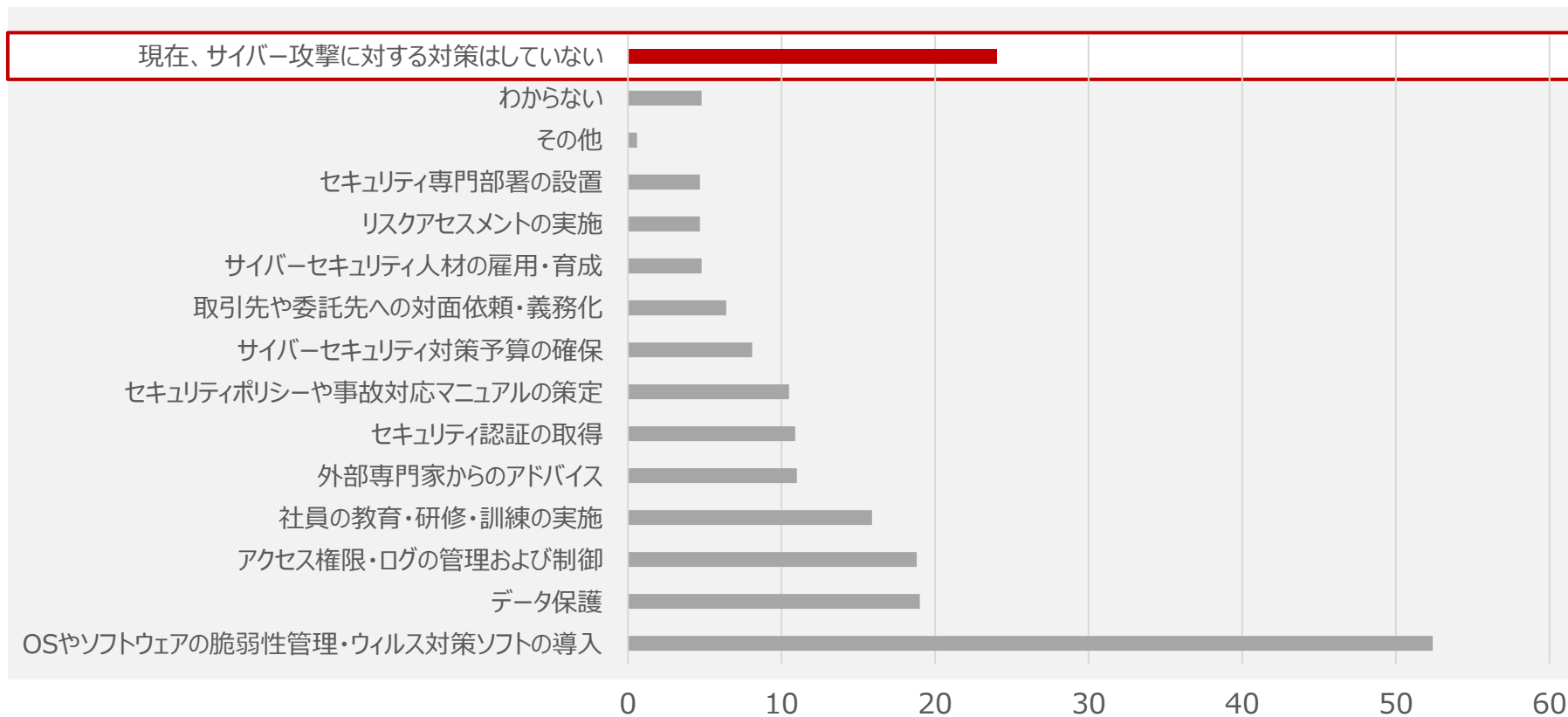
IPAが「情報セキュリティ10大脅威2021（組織編）」を公表。「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」が新規にランクイン。

順位	組織	昨年順位
1位	ランサムウェアによる被害	5位
2位	標的型攻撃による機密情報の窃取	1位
3位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	NEW
4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
5位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	3位
6位	内部不正による情報漏えい	2位
7位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	6位
8位	インターネット上のサービスへの不正ログイン	16位
9位	不注意による情報漏えい等の被害	7位
10位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	14位

出所：情報セキュリティ10大 <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2021.html>

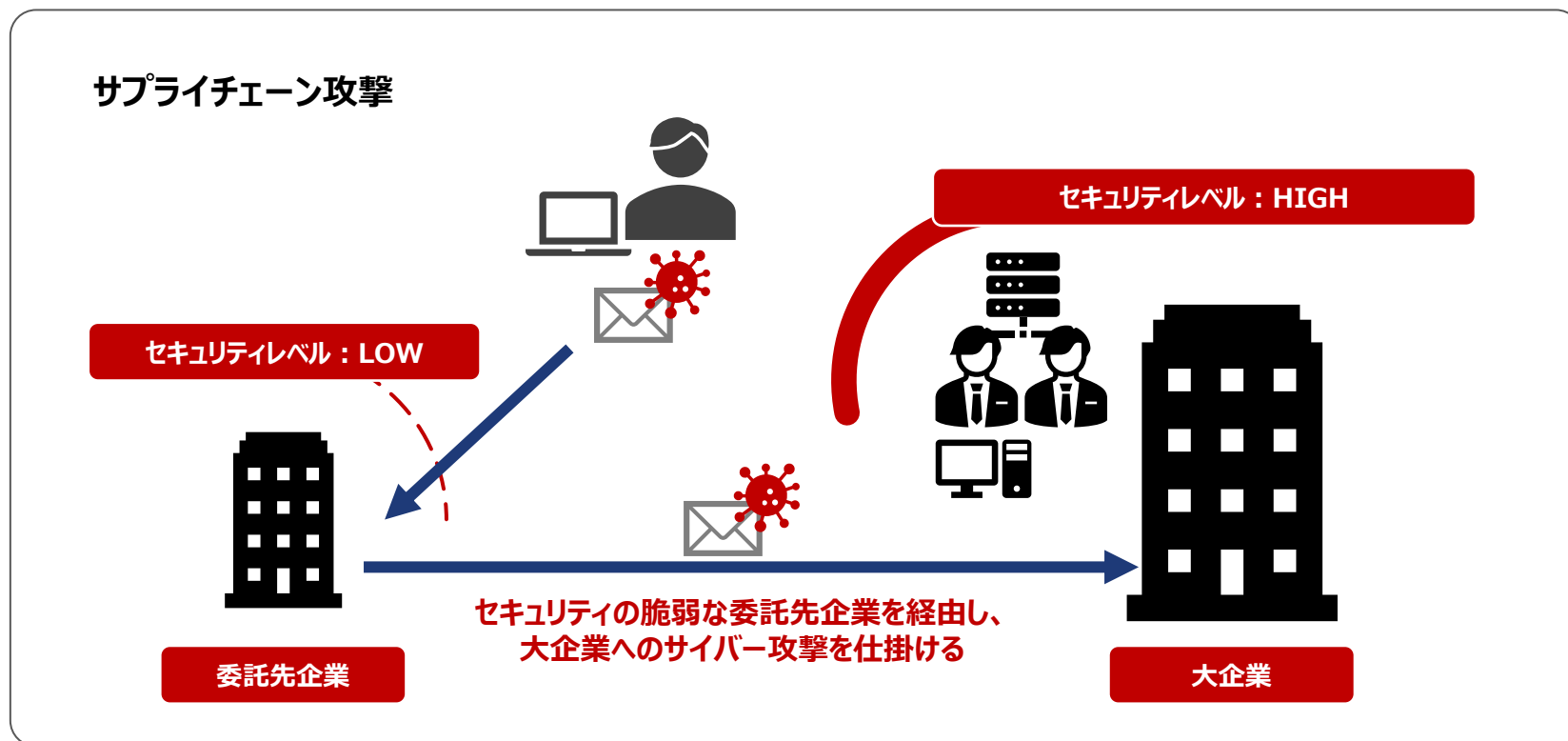
- 日本損害保険協会は、中小企業の経営者・役員825人に対し、サイバーセキュリティに関する調査を実施（2019年11月実施）。中小企業の4社に1社がサイバーセキュリティに対する対策を行っておらず、対策が進んでいない実態が明らかに

中小企業の4社に1社は、今もなおサイバー攻撃への対策をしていない



- 経済産業省の調査によると2020年1月以降、国内の複数の防衛関連の大企業がサイバー攻撃被害に遭い、また、中小企業に対するサーバー攻撃の実態も明らかとなる

国は企業が担うべき責任は自社の事業継続のみならず、サプライチェーンのセキュリティを確保する責任あり
中小企業を含めたサイバーセキュリティ対策の取組の可視化を検討



- 本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。
- 本資料における将来情報に関する記載は、作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新を行う義務を負うものではありません。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者作成にかかる情報は、公開情報または第三者が提供する情報等から引用したものであり、そのデータ、指標、分析等の正確性、適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、何らその責任を負いません。